



# ニッセイ・ インド厳選株式ファンド

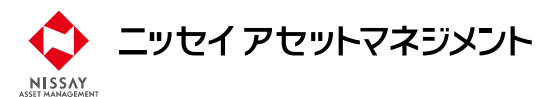
追加型投信／海外／株式

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込は



商号等：岡三にいがた証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号  
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は



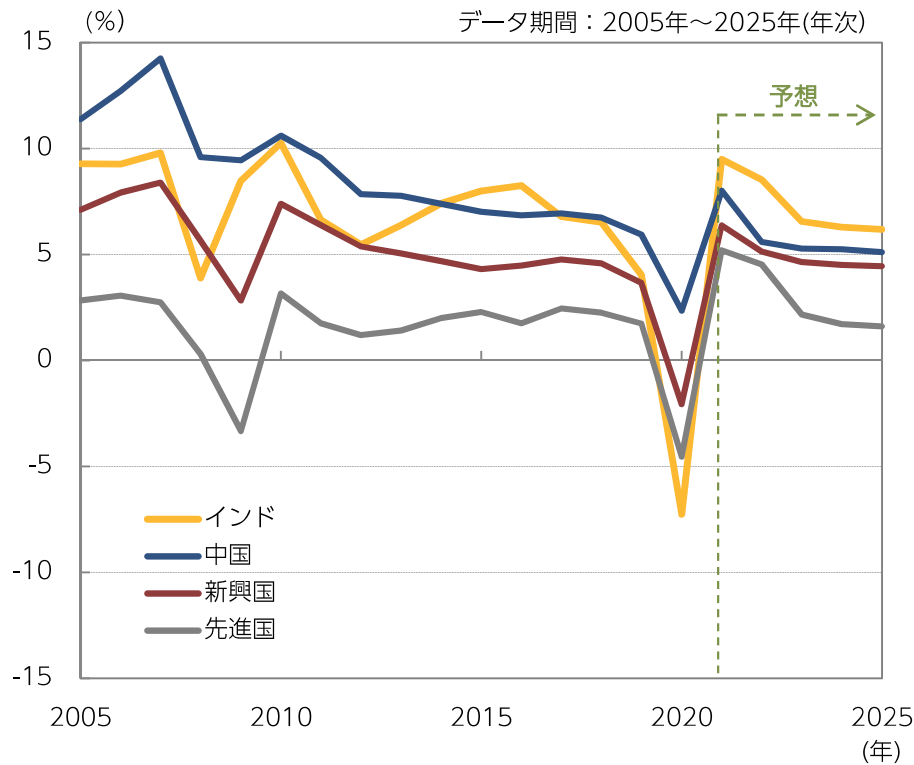
投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、  
運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。  
投資元本および利回りが保証された商品ではありません。



# 世界経済の牽引役は中国からインドへ

- ◆ インド経済は新型コロナウイルス感染拡大の影響等をうけて2020年に一時的に落ち込みましたが、2021年は急速に回復し、その後も中国を上回る成長が見込まれています。
- ◆ 各国の経済規模を比較すると、インドは2021年時点では世界第6位ですが、2030年には日本やドイツを抜いて世界第3位の経済大国になるものと見込まれています。

### GDP成長率の推移



出所)IMFのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 2021年以降は2021年10月時点のIMF予想値  
 先進国、新興国はIMFによる分類

### GDPランキング(上位10カ国)

2021年		2030年	
1位	米国	1位	中国
2位	中国	2位	米国
3位	日本	3位	インド
4位	ドイツ	4位	日本
5位	英国	5位	ドイツ
6位	インド	6位	英国
7位	フランス	7位	フランス
8位	イタリア	8位	ブラジル
9位	カナダ	9位	インドネシア
10位	韓国	10位	イタリア

世界第3位の経済大国へ

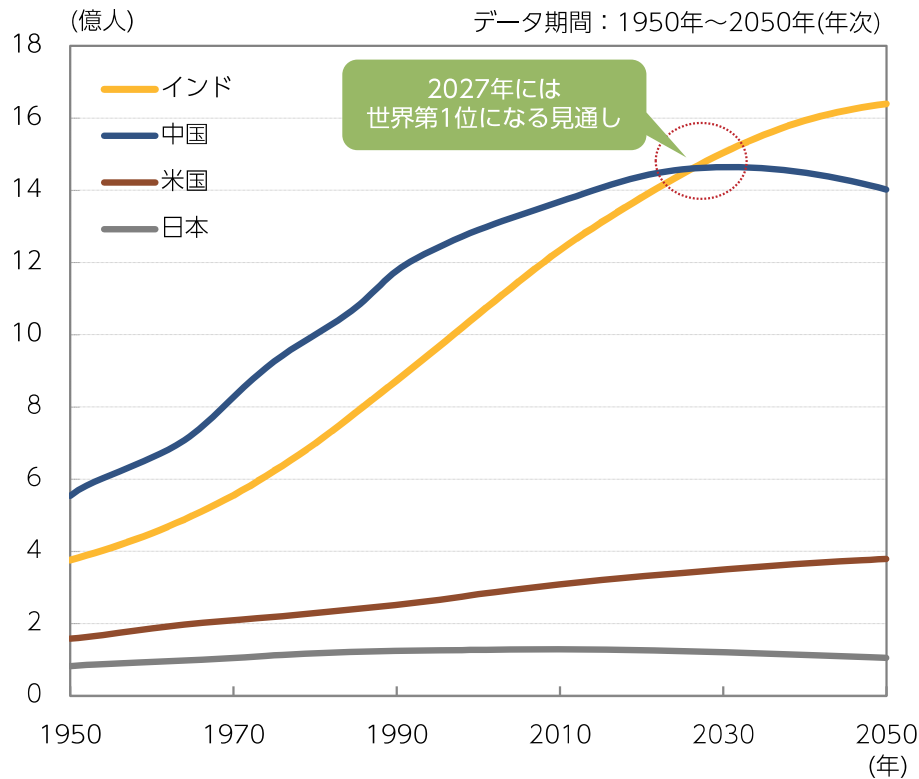
出所)2021年はIMF、2030年はPwCの予測値をもとにニッセイアセットマネジメント作成



# 経済成長を支える豊富な人口と堅調な消費

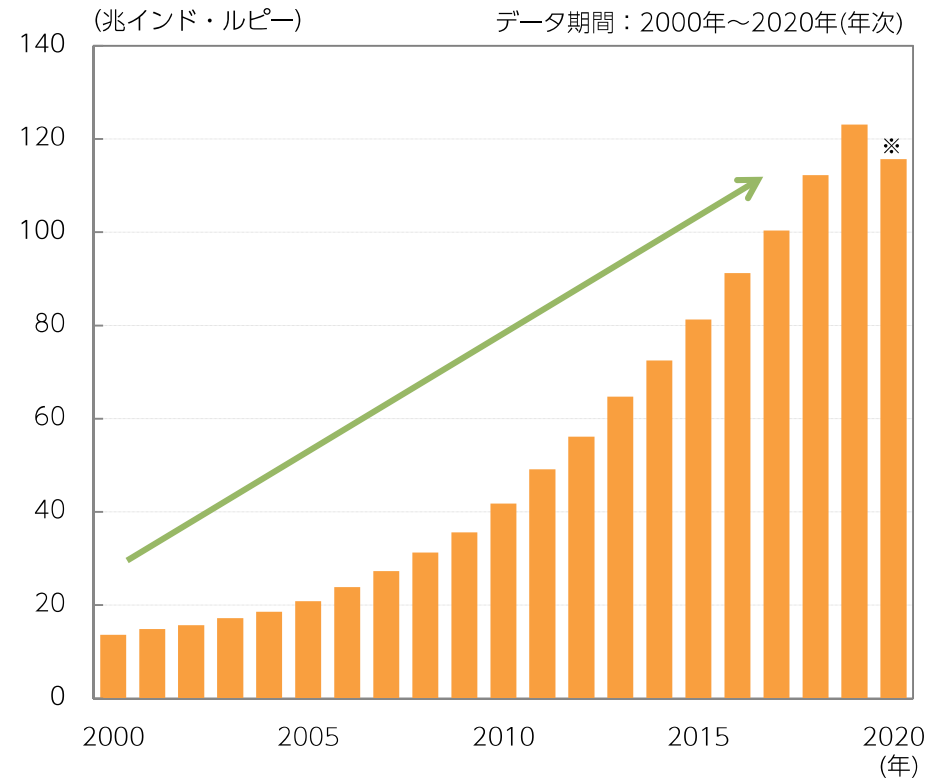
- ◆ 世界第2位のインドの人口は今後も増加が見込まれ、2027年には世界第1位になる見通しです。
- ◆ 労働人口の増加や国民所得の向上による個人消費の伸びが、今後の経済成長を牽引していくと期待されます。

### 各国の推計人口の推移



出所)国際連合のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

### インドの個人消費の推移



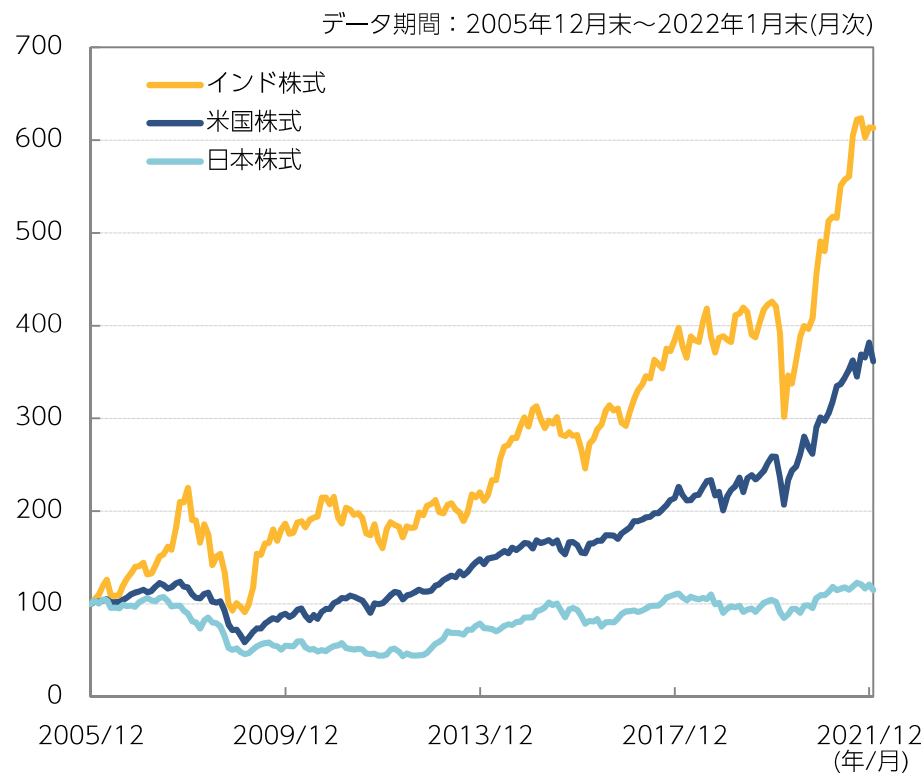
出所)世界銀行のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
民間最終消費支出の推移  
※新型コロナウイルス感染拡大の影響等により減少



# インド株式の魅力①～相対的に良好なパフォーマンス～

- ◆ インド株式は日本、米国と比較して良好なパフォーマンスを示してきました。
- ◆ 代表的なバリュエーション指標であるPER(株価収益率)は足もと20倍を超える水準となっておりますが、PBR(株価純資産倍率)に大きな過熱感はみられません。

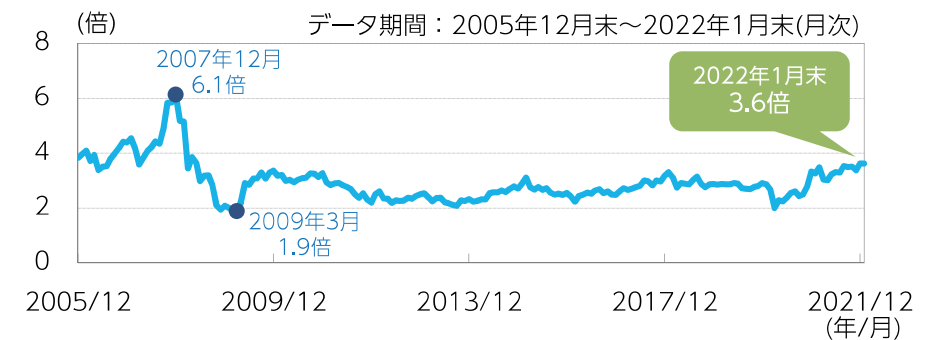
### 日・米・インドの株価の推移



### インド株式 予想PER(株価収益率)の推移



### インド株式 PBR(株価純資産倍率)の推移



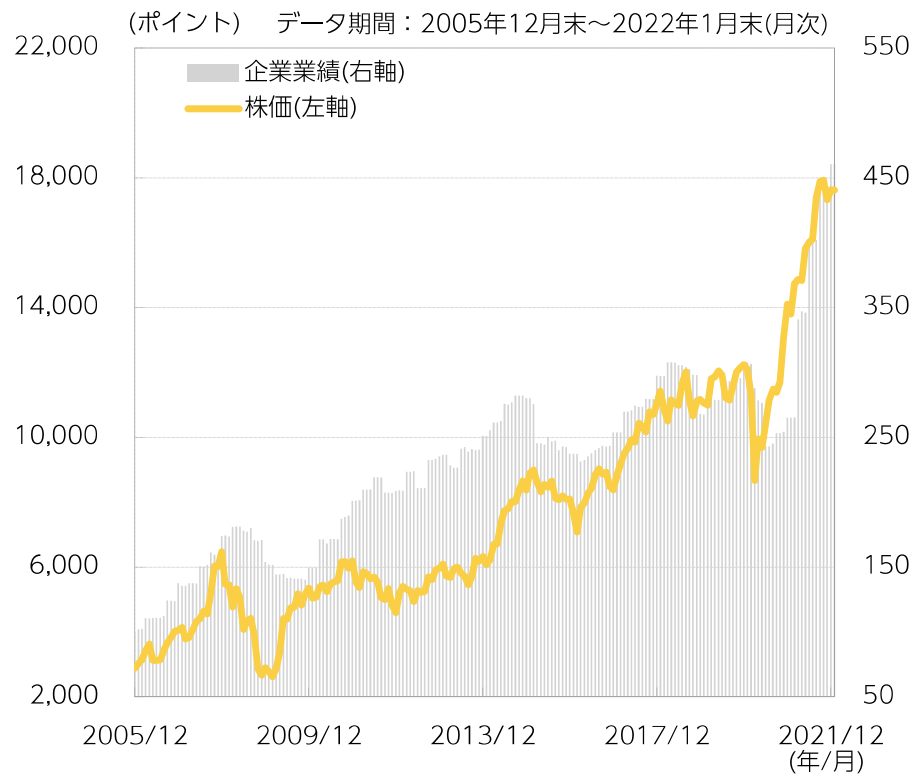
株価は現地通貨ベース、2005年12月末を100として指数化  
 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 インド株式：S&P BSE 100 Index(S&Pムンバイ100種指数)、米国株式：S&P500指数、日本株式：TOPIX



# インド株式の魅力②～上昇が期待されるインド株式～

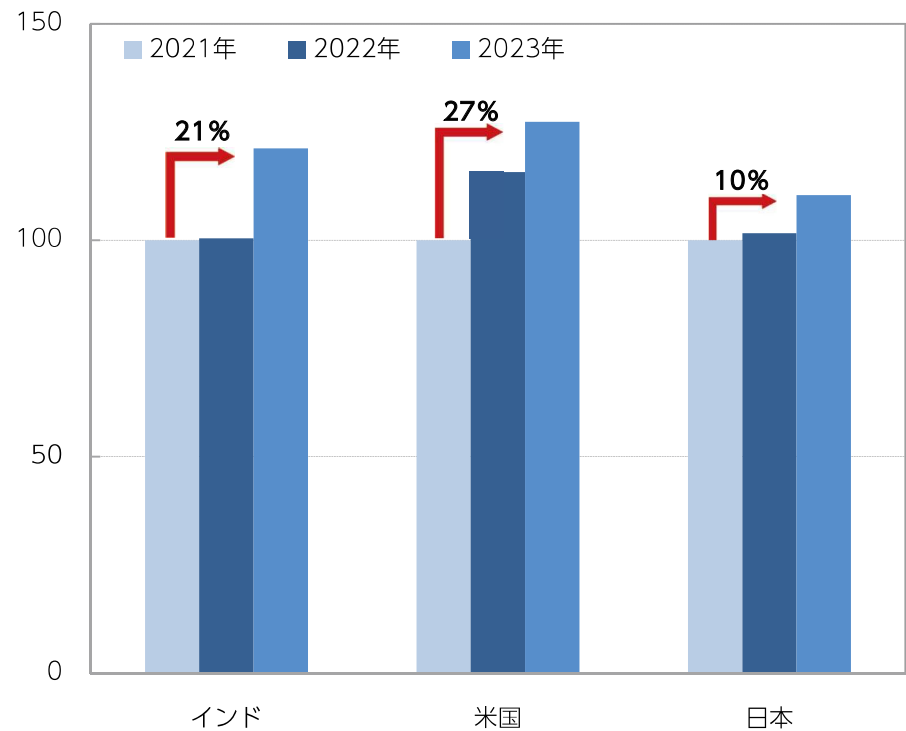
- ◆ インド株式は企業業績の拡大にともない上昇してきました。足もとでは、コロナ禍からの経済回復期待などを背景に史上最高値を更新しています。
- ◆ インドの今後の企業業績は拡大が見込まれており、更なる株価の上昇が期待されます。

## インド株式 株価と企業業績の推移



株価は現地通貨ベース 企業業績は過去12ヵ月EPS(1株当り純利益)、2005年12月末を100として指数化  
 出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 インド株式：S&P BSE 100 Index(S&Pムンバイ100種指数)、日本株式：TOPIX、米国株式：S&P500指数

## 日・米・インドのEPS(1株当り純利益)の比較



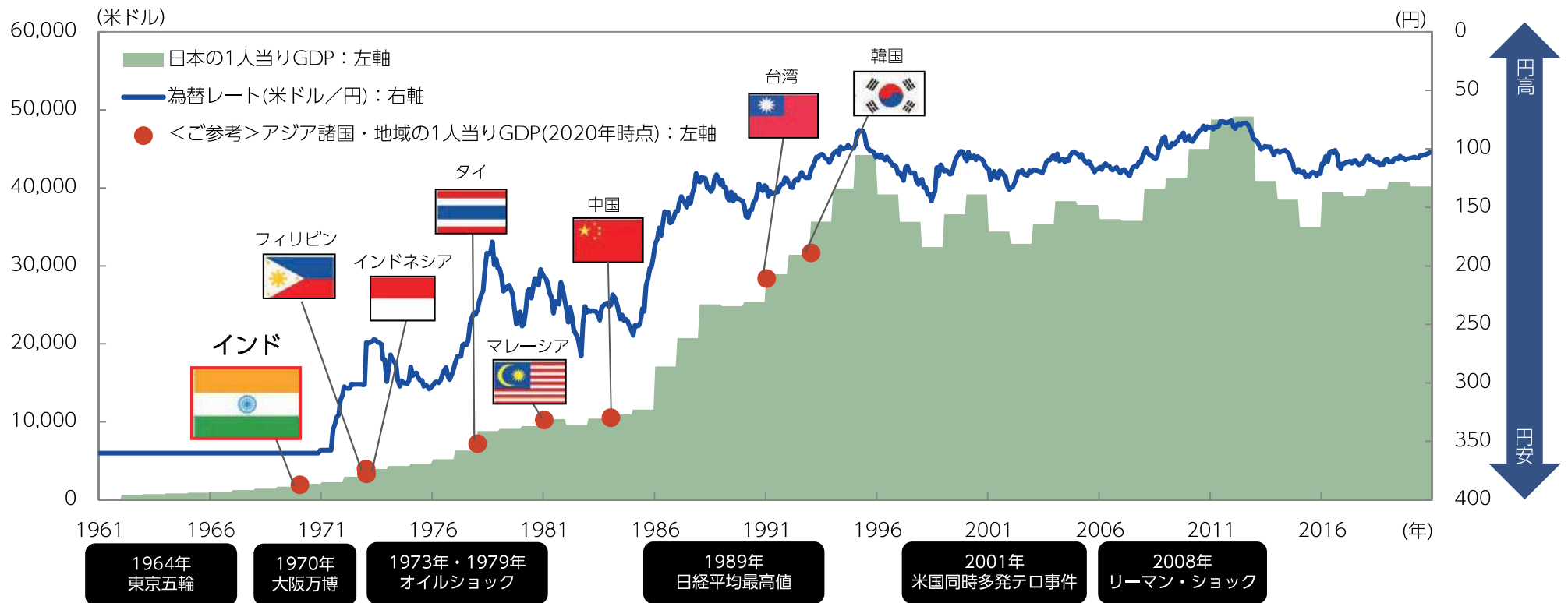
2021年を100として指数化  
 2022年以降は2022年2月時点でブルームバーグが集計したアナリスト予想平均値



# 今後の上昇が期待されるインド・ルピー

- ◆ 日本の1人当りGDPと為替レートの推移を振り返って見ると、経済発展にともない通貨価値が上昇、円高が進展しました。
- ◆ 現在、インドはかつての日本の高度経済成長期にあたる状況と考えられ、今後の経済発展にともないインド・ルピーの価値は中長期的な上昇が期待されます。

### 日本の1人当りGDPと為替レートの推移



出所)IMF等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成  
 データ期間：1961年1月末～2020年12月末 日本1人当りGDP：年次、為替レート(米ドル/円)：月次



# ファンドの特色

1

インドの株式の中から、株価上昇が期待される銘柄に厳選して投資を行います。

- 投資対象には、DR(預託証券)を含みます。DRとは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し海外で発行される証券をいい、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。

2

ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントからインド株式市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。

## ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントの概要

- ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントは日本生命保険相互会社の子会社であり、インドにおける最大級の資産運用会社として、インド株式・債券およびETFなどの投資信託等、さまざまな運用商品を提供しています。
- ニッポンライフ・インディア・アセットマネジメントの運用資産は総額約5.4兆円\*の規模を誇ります。  
\*2021年12月末現在、1インド・ルピー=1.55円で換算

3

原則として為替ヘッジ\*は行いません。

\*為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。

4

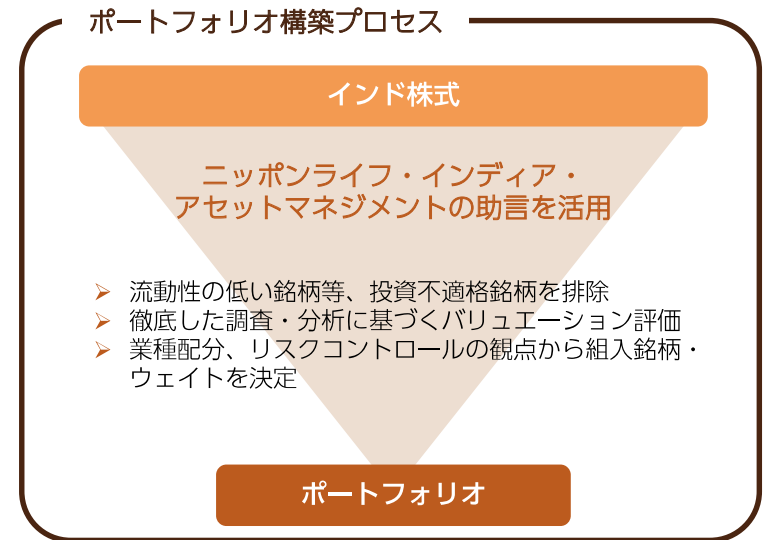
決算頻度の異なる2つのファンドから選択いただけます。

- ニッセイ・インド厳選株式ファンド  
年4回(1・4・7・10月の各15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。
- ニッセイ・インド厳選株式ファンド(資産成長型)  
年2回(1・7月の各15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行います。  
信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

■ 将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。  
・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ポートフォリオ構築プロセス





# 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## 基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

## 主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。特に、新興国の経済状況は先進国経済と比較して一般的に脆弱である可能性があり、ファンドの資産価値が大きく減少したり、運用方針にそった運用が困難になる可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

・基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。





# 投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## その他の留意点

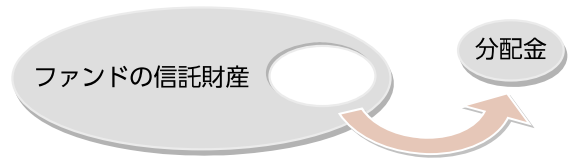
- インドの株式投資に関しては、以下の事項にご留意ください。
  - ・ 金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生※による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、ファンドの購入・換金の申込みの受付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受付けを取消すことがあります。  
※金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、クーデターや重大な政治体制の変更等。
  - ・ ファンドが実質的な投資対象とするインドの金融商品取引所で取引されている株式は、インド特有の税制により課税されます。インドの金融商品取引所において、非居住者(ファンドおよびマザーファンドも含まれます)による株式の売却益に対しキャピタル・ゲイン税等が課されるため、ファンドの換金等により大量の株式売却が生じる場合には、税負担により基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。また、インドの株式には、外国機関投資家の上限保有比率等に制限のある銘柄があります。したがって、当該銘柄の保有比率の状況によっては、ファンドの運用に制約を受ける場合があります。なお、これらの税制・制度等は、将来、変更される場合があります。
- インド・ルピーの為替取引にあたっては、直物為替先渡取引(NDF)を利用する場合があります。NDFとは、対象通貨を用いた受渡しを行わず、主に米ドル等による差金決済を相対で行う取引のことをいいます。NDFの取引価格は、需給や当該通貨に対する期待等の影響により、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なる場合があります。このため、ファンドの基準価額の値動きが、実際の為替市場の値動きから想定されるものより大きくかい離する場合があります。また、当該取引において、その取引相手の業績悪化(倒産に至る場合も含む)等の影響により、あらかじめ定められた条件で取引が履行されないこと(債務不履行)が生じる可能性があります。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。



# 分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

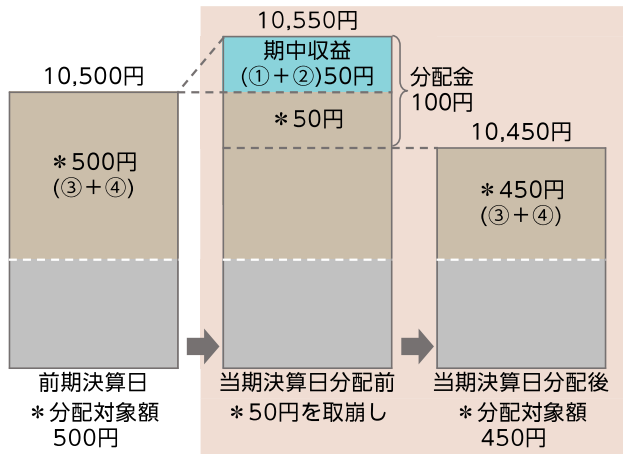
ファンドで分配金が支払われるイメージ



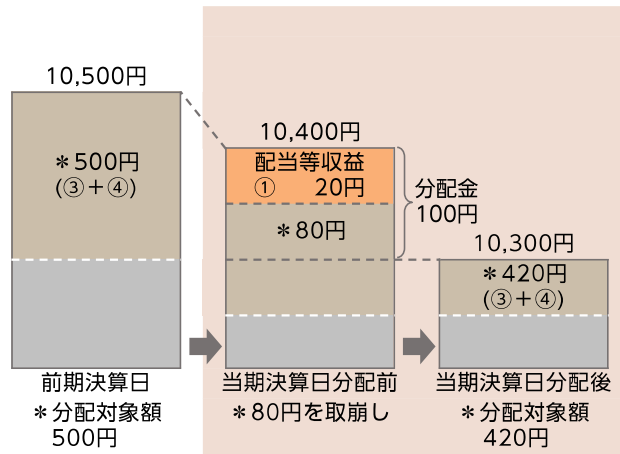
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、収益分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

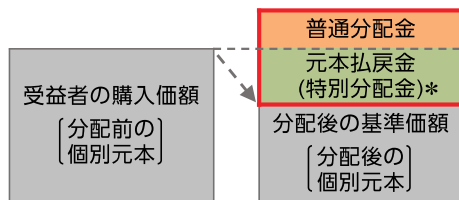
分配準備積立金：期中収益(①および②)のうち、当期の分配金として支払われず信託財産に留保された金額をいい、次期以降の分配金の支払いにあてることができます。

収益調整金：追加型株式投資信託において追加設定が行われることによって、既存の受益者の分配対象額が減らないようにするために設けられた勘定です。

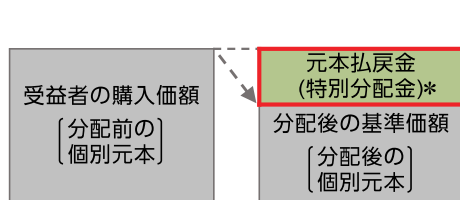
※左記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



\* 実質的に元本の一部払戻しに相当する元本払戻金(特別分配金)が支払われると、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。(特別分配金) 分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

※普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



# お申込みメモ／ファンドの費用

## お申込みメモ

購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として8営業日目からお支払いします。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	金融商品取引所の取引の停止(個別銘柄の売買停止等を含みます)、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態の発生による市場の閉鎖、流動性の著しい低下あるいは資金の受渡しに関する障害等)があるときには、購入・換金の申込みの受け付けを中止すること、および既に受付けた購入・換金の申込みの受け付けを取消すことがあります。
信託期間	2024年7月16日まで
設定日	ニッセイ・インド厳選株式ファンド：2014年8月29日 ニッセイ・インド厳選株式ファンド(資産成長型)：2018年3月26日
決算日	ニッセイ・インド厳選株式ファンド 1・4・7・10月の各15日(該当日が休業日の場合は翌営業日) ニッセイ・インド厳選株式ファンド(資産成長型) 1・7月の各15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

■ ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	<p>&lt;ニッセイ・インド厳選株式ファンド&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に<b>3.85%(税抜3.5%)</b>を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。</p> <p>&lt;ニッセイ・インド厳選株式ファンド(資産成長型)&gt; 購入申込受付日の翌営業日の基準価額に<b>3.3%(税抜3.0%)</b>を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。</p>
換金時	信託財産 留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に <b>年率1.925%(税抜1.75%)</b> をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に <b>年率0.011%(税抜0.01%)</b> をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の 費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

■ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

■ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



# ニッセイアセットマネジメント

- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- S&P各種指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスに帰属します。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスは同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータの正確性あるいは完全性を保証するものではなく、また同社が公表する各指数またはそれに含まれるデータを利用した結果生じた事項に関して保証等の責任を負うものではありません。

●委託会社(ファンドの運用の指図を行います)  
ニッセイアセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会  
コールセンター：0120-762-506(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)  
ホームページ：<https://www.nam.co.jp/>

●受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行います)  
三菱UFJ信託銀行株式会社